

2009年度助成一覧

① 研究活動に対する助成

(a) 経済分野

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
0901	安達 貴教 (共同)	東京工業大学 大学院社会理 工学研究科社 会工学専攻 助教	有権者の認知リテ ラシーと投票行動との 関係の実証的研究	70万円	【論文】『Endogenous participation costs and equilibrium abstention in voting with complete information : A three-player case』(Economics Bulletin Volume30,Issue 4 P3026-3032) 【書籍】『メディア・バイアスと投票行動の政治経済学的分析:サーベイ』(政治経済学の新潮流 勁草書房 2012年3月30日 P75-92)
0902	石井 真一 (共同)	大阪市立大学 大学院経営学 研究科 准教授	国際合併の存続メカ ニズムに関する研究	50万円	【書籍】『グローバルゼーションと国際提携』(経営学論集81集、千倉書房2011年 P48-59)
0903	井上 仁 (単独)	大阪大学 大学院国際公 共政策研究科 助教	銀行部門を通じた金 融政策の効果:ミクロ データとマクロデータ を融合させた実証分 析	55万円	【紀要】『量的緩和政策期間における銀行貸出経路 Bank Lending Channel during the Quantitative Easing Monetary Policy in Japan』(札幌学院大学経済論集 第6号 P41-58(別刷), 2013年10月)
0904	内田 浩史 (単独)	神戸大学 大学院経営学 研究科 准教授	銀行の融資審査に関 する実証分析	70万円	【雑誌】『What Do Banks Evaluate When They Screen Borrowers? Soft Information, Hard Information and Collateral』(Journal of Financial Services Research DOI 10.1007/s10693-010-0100-9)
0905	岡野 衛士 (単独)	千葉経済大学 経済学部 准教授	Monetary and Fiscal Policy Interaction with the Zero Bound Interest Rate in Japan and the World	70万円	【ディスカッションペーパー】『Optimal Monetary Policy in an Estimated Local Currency Pricing Model』(一橋大学経済研究所 ディスカッションペーパー A No.558 2012年1月) 【雑誌】『Optimal Monetary Policy in an Estimated Local Currency Pricing Model』(Advances in Econometrics, 28, 2012年11月, 39-79)
0906	恩地 一樹 (共同)	オーストラリア 国立大学 クrofオード経 済政治研究大 学院 専任講師	公的資金注入と経営 基盤再編: 作為的な 人員の付替えは行わ れたか?	85万円	【ワーキングペーパー】『Capital Injection, Restructuring Targets and Personnel Management: The Case of Japanese Regional Banks』(Asia Pacific Economic Paper, No.390) 【雑誌】『Capital injection, restructuring targets and personnel management: The case of Japanese regional banks』(Journal of The Japanese and International Economies 26 (2012) 495-517)

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
0907	草野真樹 (単独)	京都大学 大学院経済学 研究科 准教授	公正価値測定と景気 増幅効果に関する研究	45万円	【論文】『金融危機後の公正価値測定の 動向とその特徴』(会計制度の成立根拠 とGAAPの現代的意義 日本会計研究学 会スタディ・グループ 2010年9月8日 P37-60) 【ワーキングペーパー】『Fair Value Accounting and Procyclicality: Accounting for Securitization』 (Graduate School of Economics, Kyoto University, Working Paper No.120)
0908	工藤健 (単独)	長崎大学 経済学部 准教授	不完全な国際資本移 動の下での超低金利 政策:最適金融政策 ルールの視点から	40万円	【紀要】『Very Low Interest Rate Policy under Imperfect Capital Mobility』(『経営 と経済』,vol.91(4),pp.119-148,長崎大学経 済学会, 2012年3月 抜刷)
0909	小林照義 (単独)	中京大学 経済学部 准教授	新規参入および信用 制約と金融政策の波 及経路	60万円	【雑誌】『Firm entry, credit availability and monetary policy』(Journal of Economics Dynamics & Control 35 (2011) P1245- 1272)
0910	小林創 (単独)	大阪府立大学 経済学部 准教授	長期的関係における モラルハザード問題と 経済活動に関する情 報開示のタイミングに ついての実験研究	45万円	【雑誌】『Optimal collusion under imperfect monitoring in multimarket contact』(Games and Economic Behavior 76 (2012) P636-647)
0911	関司直也 (共同)	法政大学 現代福祉学部 准教授	都市と農山村の協働 活動における人材育 成の条件と課題ー農 山村地域の持続性に 関わる次世代の担い 手確保に向けて	75万円	【紀要】『農山村地域に向かう若者移住の 広がりと持続性に関する一考察』(2012 年度 法政大学 現代福祉研究 第13号 2013.3, P127-145)
0912	鈴木豊 (共同)	法政大学 経済学部 教授	EU(欧州連合)にお ける集権・分権とイン センティブ問題:「契 約理論」の視点(安 定成長協定とユーロ 圏財政ガバナンスを 題材として)	40万円	【ワーキングペーパー】『Centralization, Decentralization and Incentive Problems in Eurozone Financial Governance: A Contract Theory Analysis』(欧州連合に おける集権・分権と状態依存ガバナ ンスのゲーム理論的分析およびその 拡張シリーズNo.1 No.170 法政大学 比較経済研究所 2013-3-11)
0913	竇多康弘 (共同)	南山大学 総合政策学部 准教授	法的規制が企業のM &A活動に与える影 響の経済理論的分析	70万円	【ワーキングペーパー】『Competition Policy and Merger Regulation: Protecting Consumers and Promoting Mergers』 (Niigata University)
0914	谷崎久志 (単独)	神戸大学 大学院経済学 研究科 教授	株価、為替、金利の Volatilityの変動要因・ 相互依存関係に関 する研究: Nonparametric 推定の利用	40万円	【論文】『株価、為替、金利のボラティ リティの変動要因・相互依存関係に ついて:ノンパラメトリック推定の 応用』(国民経済雑誌 第201巻 第3号 (2010年3月))
0915	Zhang Wei-bin (単独)	立命館アジア太 平洋大学 国際経営学部 教授	Money, Inflation, Trade Patterns and Global Economic Growth with Monetary Policies	40万円	【雑誌】『Global growth, international trade patterns and national inflation policies with capital accumulation in a multi- country economy』(Journal of Financial Economic Policy, Vol.2 No.1, 2010)
0916	永原裕一 (単独)	明治大学 政治経済学部 教授	多変量非正規分布の パラメータ時系列モ デルによる金融市場 変動モデルの研究	40万円	【紀要】『多変量非正規分布のパラメータ 時系列モデルによる金融市場変動 モデルの研究』(明治大学「政経論叢」 第80巻 第5・6号 2012年3月) P67-89)

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
0917	中村保 (共同)	神戸大学 大学院経済学 研究科 教授	不確実性が正規・非 正規雇用及び賃金格 差に及ぼす影響に関 する理論的・実証的研 究	70万円	【ディスカッションペーパー】『Increases in non-regular employment and wage inequalities: A dynamic general equilibrium analysis』(神戸大学経済学研 究科 Discussion Paper No.1103) 【書籍】『所得格差のマクロ動学分析』(勤 草書房、神戸大学経済学叢書第21輯、 2014年3月20日)
0918	中村良平 (共同)	岡山大学 大学院社会文 化学研究科 教授	不動産投資市場のリ スク構造の解明と地 域再生への適用	85万円	【ディスカッションペーパー】『スプロール 化と中心市街地の衰退』(CSIS Discussion Paper No.109 2011年8月)
0919	奴田原健悟 (共同)	専修大学 経済学部 講師	符号制約を用いた構 造VARによる財政金 融政策効果の分析	90万円	【ワーキングペーパー】『Dynamic Effects of Fiscal Policy in Japan: Evidence from a Structural VAR with Sign Restrictions 』(CIGS Working Paper Series No. 13- 006(E))
0920	野田知彦 (単独)	大阪府立大学 経済学部 教授	人員削減のタイミング は何によって決まるか —日本企業における 長期雇用慣行とコー ポレートガバナンス—	40万円	【雑誌】DETERMINANTS OF THE TIMING OF DOWNSIZING AMONG LARGE JAPANESE FIRMS: LONG-TERM EMPLOYMENT PRACTICES AND CORPORATE GOVERNANCE(The Japanese Economic Review Vol.64, No.3, September 2013)
0921	平田英明 (共同)	法政大学 経営学部 准教授	金融市場の国際リン ケージとわが国の金 融	60万円	【紀要】『世界金融危機—事実整理と危 機の背景—』(経済志林 The Hosei University Economic Review Vol.77, No.3 P219-273)
0922	堀和生 (共同)	京都大学 大学院経済学 研究科 教授	近代東アジア貿易の 歴史的研究—日本、 中国、朝鮮・韓国、台 湾の資本主義発展—	65万円	【論文】『東アジアにおける資本主義の形 成』(社会経済史学 第76巻 第3号 2011 年11月 P27-51)
0923	森剛志 (単独)	甲南大学 経済学部 准教授	若年・貧困世帯に関 する医療需要と金融 借入に関するコンジョ イント分析～母子世帯 と若年世帯を中心とし た分析～	55万円	【論文】『Is It Interest Rate or Loan Amount to Which Borrowers Are More Sensitive? A Conjoint Analysis on Financial Loans』(2011年 パーソナルフ ィナンス学会年報 No.12)
0924	與三野禎倫 (共同)	神戸大学 大学院経営学 研究科 准教授	リレーションシップ・バ ンキングと地域金融: 競争環境と財務収益 性/安全性の計測	70万円	【ディスカッションペーパー】『The Roles of Relationship Lending and Utilization of Soft Information on Bank Performance in Competitive Local Markets』(KOBE UNIVERSITY Discussion Paper Series 2011-41 P1-36)
0925	劉慶豊 (単独)	小樽商科大学 商学部経済学 科 准教授	モデル平均の手法を 利用した企業倒産リス クの分析	40万円	【ディスカッションペーパー】『An Application of Forecast Combination Methods to Default Risk Prediction』(小 樽商科大学 ディスカッションペーパー No.130)

(b) 法律分野

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
0926	植田淳 (単独)	神戸市外国語 大学 教授	改正信託法の下での 金融取引に関する諸 問題の研究	50万円	【紀要】『改正信託法の下での受益者の 権利—いくつかの側面に関する考察—』 (神戸外大論叢 第61巻 第5号 神戸市外 国語大学研究会 2010年11月 P17-32)

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
0927	久保寛展(単独)	福岡大学 法学部 准教授	ヨーロッパ私会社 (Societas Privata Europaea)に関する立 法動向と今後の展開	40万円	【紀要】『中小企業のためのヨーロッパ版 有限会社—いわゆるヨーロッパ私会社 (Societas Privata Europaea-SPE)規則案 について—』(福岡大学法学論叢 第55 巻第1号 平成22年6月 P59-93)
0928	久保田 隆(共同)	早稲田大学 大学院法務研 究科 教授	格付会社に対する民 事責任の在り方:利益 相反防止とチーフトー ク理論	70万円	【論文】『格付会社の規制について』(国 際商取引学会年報2010 Vol.12) 【論文】『REGULATION OF RATING AGENCIES:CURRENT AND FUTURE』 (INTERNATIONAL MONETARY AND FINANCIAL LAW 2010 OXFORD UNIVERSITY PRESS) 【論文】『Enhancing the Transparency of Japanese Financial Laws: The Case of Oversight of Credit Rating Agencies』 (JAPANESE YEARBOOK OF INTERNATIONAL LAW No.53(2010) THE INTERNATIONAL LAW ASSOCIATION OF JAPAN) 【論文】『金融監督規制の国際調和と相 互承認に関する一考察(2):法的要因の 分析とバーゼル合意 I・II・III』(早稲田 法学 第87巻第3号 2012年3月20日 P67- 89)
0929	小梁吉章(共同)	広島大学 大学院法務研 究科 教授	中小企業の再生のあ り方に関する研究	60万円	【紀要】『地方の中小企業の再生』(広島 大学法学会 広島法学 第36巻 第2号 2012年10月29日 P1-24)
0930	小柳春一郎(共同)	獨協大学 法学部 教授	フランス民法典物権法 改正準備草案の研究	95万円	【紀要】『フランス法における強制退去(明 渡し)』(獨協大学法学会「獨協法学」第 84号2011年6月 P65-157) 【書籍】『近代日本司法制度史』(信山社 2011年4月15日) 【雑誌】『日仏物件法セミナー』(日本評 論社 法律時報 2011年7月号 P76-99)
0931	酒井 一(共同)	名古屋大学 大学院法学研 究科 教授	国際的民事執行と保 全に関する諸問題	70万円	【論文】『Enforcing the Obligation to Return a Child in Japan: With Insight into the Recognition and Enforcement of Foreign Judgments in Cross-Border Child Abduction Cases』(JAPANESE YEARBOOK OF INTERNATIONAL LAW No.53(2010) P438-456) 【紀要】『権利能力なき社団・財団の準拠 法の適用範囲について』(甲南法学 第51 巻第4号 平成23年3月 P693-714)
0932	澁谷彰久(単独)	山梨県立大学 国際政策学部 教授	金融機関における高 齢者取引の法的課題 —成年後見・任意後 見制度と金融取引の 実証的考察—	40万円	【論文】『任意後見制度と信託』(「信託 法制の展望」日本評論社 2011年3月 P397-408)

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
0933	嶋 拓 哉 (単独)	北海道大学 大学院法学研 究科 教授	金融経済活動のクロ スポーダー化と国家 的経済秩序との交錯	60万円	<p>【雑誌】『わが国抵触法体系における利息 制限法の位置付けに関する一考察』(国 際商事法務38巻 1号 P37-44、2号 P193-199、3号 P345-359、4号P489- 496、6号 P779-786)</p> <p>【紀要】『ドイツ抵触法上の消費者保護規 定と介入規範に関する一考察』(北大法 学論集第60巻第6号P439-484)</p> <p>【紀要】『日本における中国著作権侵害に 関する準拠法について』(知的財産法政 策学研究第31号P277-298)</p> <p>【雑誌】『電子商取引訴訟の国際裁判管 轄を巡る米国判決の動向について』(国 際商事法務38巻 10号 P1371-1383)</p> <p>【紀要】『国際的な投資取引を巡る国際裁 判管轄権について』(北大法学論集第61 巻第6号P388-426)</p> <p>【紀要】『国際家族法の領域における絶対 的強行法規について』(北大法学論集 第62巻 第1号 2011年5月 P217-244)</p> <p>【雑誌】『国際的な不正競争行為を巡る法 の適用関係について』(知的財産法政策 学研究 第37号 2012年3月 P253-302)</p> <p>【紀要】『判例研究 準拠法の不変更主義 と時際法、親子関係の成立・相続・不当 利得の準拠法等』(北大法学論集 第62 巻 第6号 2012年3月 P295-312)</p> <p>【雑誌】『米国金融機関破綻処理手続の 内国効力の承認について』(国際商事法 務 39巻 12号 2011年 P1725-1738)</p>
0934	宗 田 貴 行 (単独)	獨協大学 法学部 准教授	違法収益の吐き出し に関する消費者団体 訴訟制度の研究	40万円	<p>【論文】『ドイツにおける集团的消費者被 害救済制度の動向』(中田邦博・鹿野菜 穂子編「ヨーロッパ消費者法・広告規制 法の動向と日本法」日本評論社2011年 382～393頁に収載)</p>
0935	多 田 英 明 (単独)	東洋大学 法学部 准教授	経済・金融危機におけ る金融業へのEU国家 援助規制	40万円	<p>【ディスカッションペーパー】『2008年金融 危機下の銀行業に対するEU国家援助規 制－欧州委員会による加盟国支援措置 への対応を中心として－』(RIETI Policy Discussion Paper Series 11-P-012 2011 年4月)</p> <p>【書籍】『銀行業に対するEU国家援助規 制』(知的財産と独占禁止法 日本経済 法学会年報第32号 有斐閣 2011年9月 25日)</p>
0936	出 口 雅 久 (単独)	立命館大学 法学部 教授	欧州連合におけるAD R法制	65万円	<p>【書籍】『欧州連合ADRとドイツ新消費者 紛争解決法の動向』(弘文堂「現代民事 手続の法理」pp689-705 2017年4月)</p>

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
0937	馬場圭太(単独)	甲南大学 法学部 教授	フランス広告規制法の 研究	40万円	【書籍】『フランスにおける広告規制』(日 仏法学26(2011) P75-100)
0938	藤本利一(共同)	大阪大学 大学院高等司 法研究科 准教授	民事再生手続の実証 研究に向けたフィージ ビリティの研究—弁済 禁止の保全処分を契 機として	90万円	【論文】『申立て直後の取引の継続』(今 中利昭先生傘寿記念論文集『会社法・倒 産法の現代的展開』505頁-534頁 民事 法研究会、2015年5月15日) 【論文】『民事再生手続における保全処分 の機能と展開(1)』(阪大法学63巻6号35 頁-50頁 2014年3月) 【論文】『民事再生手続における保全処分 の機能と展開(2)』(阪大法学64巻1号51 頁-71頁 2014年5月) 【論文】『民事再生手続における保全処分 の機能と展開(3)』(阪大法学64巻5号39 頁-51頁 2015年1月)
0939	水島朋則(単独)	名古屋大学 大学院法学研 究科 准教授	日本における国際金 融機関の法的地位に 関する研究	40万円	【紀要】『国際経済法分野の二考察—国 際決済銀行の特権免除とフィリピンの蒸 留酒税事件を素材として』(名古屋大学 法政論集 第245巻 2012年8月 P57-122)
0940	吉田邦彦(単独)	北海道大学 大学院法学研 究科 教授	補償問題の紛争解決 と和解交渉—企業の 社会的責任との関連 で	40万円	【紀要】『日韓民事法の課題—とくに不法 行為法の諸問題—』(北大法学論集 第 62巻 第6号(2012年3月) P1317-1358)
0941	吉村典久(単独)	慶應義塾大学 大学院法務研 究科 教授	バーチャル通貨に係 る課税問題	60万円	【助成研究報告書(中間)受領済】

② 研究成果の刊行に対する助成

(a) 経済分野

コード	研究者氏名	申込時所属	助成金額	書籍名
0942	佐藤 彰 男 (共同)	龍谷大学 社会学部 准教授	120万円	『ヴィレッジフォン—グラミン銀行によるマイクロファイナンス事業と途上国開発—』(お茶の水書房、2010年6月15日)
0943	中西 訓 嗣 (単独)	神戸大学 大学院経済学研究科 教授	110万円	『相互依存状況における貿易政策のゲーム理論』(ミネルヴァ書房、2010年8月31日)

(b) 法律分野

コード	研究者氏名	申込時所属	助成金額	書籍名
0944	菅原 郁 夫 (共同)	名古屋大学 大学院法学研究科 教授	90万円	『利用者が求める民事訴訟の実践』(日本評論社、2010年8月30日)
0945	松井 秀 征 (単独)	立教大学 法学部・法務研究科 教授	110万円	『株主総会制度の基礎理論』(有斐閣、2010年8月30日)
0946	和久井 理子 (単独)	大阪市立大学 大学院法学研究科 准教授	100万円	『技術標準をめぐる法システム』(商事法務、2010年8月31日)